

# 首相、9条改正に言及

## 戦力不保持 「時代そぐわぬ」

衆院予算委

安倍晋三首相は3日の衆院  
予算委員会で、「戦力の不保  
持」を定めた憲法9条2項改  
正の必要性に言及した。「7  
割の憲法学者が自衛隊に憲法  
違反の疑いを持っている状況  
をなくすべきだとの考え方も  
ある。私たちの手で変えてい  
くべきだとの考えの下で、自

民党の憲法改正草案を発表し  
た」と述べた。「占領時代に  
作られ、時代にそぐわないも  
のもある」とも指摘した。  
(5面に表層深層)  
自衛隊について「創設以来  
60年以上にわたり国内外で活  
動を積み重ね、いまや国民の  
支持は揺るぎない」と強調。

自民党の改憲草案に関しては  
「9条2項を改正して自衛権  
を明記し、新たに自衛のため  
の組織設置を規定するなど、  
将来あるべき憲法の姿を示し  
ている」と説明した。  
改憲の国会発議後の国民投  
票に触れ「国会は発議するだ  
けで、決めるのは国民だ。国

ては「答申が出た以上、自民  
党が尊重するのは当然だ。そ  
の上に立って結論が出てくる  
と考えている」と述べ、自民  
党は有識者調査会の答申に沿  
って意見集約すべきだとの認  
識を示した。

# 首相、持論封印解く

## 9条改正言及

安倍首相が「戦力の不保持」を定めた憲法9条2項を改正する必要性を訴えた。9条の解釈を変更した安全保障関連法の国会審議では封印していた持論を解いた格好だ。自民党改憲草案に沿った9条2項の改正は集団的自衛権行使の全面容認につながる。夏の参院選をにらみ、民主党など野党側は格好の攻撃材料とする構えで、連立相手の公明党には懸念が膨らんだ。(一面に本記)

現行	自民党草案
日本国民は、(略)武力の行使による戦争を断つては、永久にこれを放棄する	日本国民は、(略)武力の行使による戦争を断つては、永久にこれを放棄しない
前項の目的を達成するため、必要最小限の戦力を保持し、これを認めない	前項の規定は、自衛権の行使を妨げるものではない
(なし)	わが国の平和と独立ならぬことを保障し、国民の内閣と国会との間に責任を負うことによる自衛の責を負うこととする

## 野党批判、公明は懸念



衆院予算委で答弁する安倍首相 = 3日午後

### 表層 深層

▽最終目標  
「自民党の憲法改正草案は9条2項を改正して自衛権を明記し、将来あるべき憲法の姿を示している」  
首相は3日の衆院予算委員会で熱弁を振った。1月4日の記者会見で改憲を参院選の争点に掲げる意向を表明し、施政方針演説では「逃げ割の憲法学者が自衛隊に憲法違反の疑いを持っている状況をなくすべきだ」との考えも述べた。その後も占領時代に作られ、時代にそぐわないものもある。私たちが憲法を愛してこゝろきたとの考えの下で草案を発表した。先の衆院選でも憲法改正を自指すと明確にしている。憲法改正は国会議員が多数決で決めれば、そこで決まるのではない。国会は希冀するだけで決めるのは国民だ。国民に決めてもらうことすらしないのは責任の放棄ではないのか。

### 安倍首相の発言要旨

憲法9条改正に関する安倍首相の衆院予算委員会の発言要旨は次の通り。  
憲法は前文で国民の平和的生存権を保障し、13条で生命や自由、幸福追求権に対する国民の権利を尊重すべきだと定めている。これを踏まえて憲法9条は、日本が主権国家として持つ固有の自衛権を否定してはいけない。自衛権の行使を履行しなければならない。自衛権の行使を履行するべき最小限度の戦力を保持す

れる明白な危険がある場合などに限って集団的自衛権行使を認める「限定容認論」で国民理解を求めた。自民党草案は自衛権行使への憲法上の制約を事実上取り払っており、首相の主張として整合性が問われる。  
9条が草案通りに改正されれば「米軍と連動した自衛隊の海外派兵に道が開かれる」(自民党ベテラン議員)との懸念は避けられない。  
民主党の岡田克也代表は記者団に「首相は、限定のない集団的自衛権の行使を自指している」と早速痛烈に批判した。

さらに、首相が9条2項改正の理由について「7割の憲法学者が、自衛隊は違憲との疑いを持っている」とした点には「都合主義」との指摘を免れない。安民法審議の喚起や責任が全く違う」と学者の反対論を押し切ったからだ。  
▽アヒール  
首相はなぜ発言をエスカレートさせたのか。与野党内では昨年末の従軍慰安婦問題をめぐる自衛隊が背負った一部保守層の反発が背景だ、との見方が広がる。合意後、首相のフェイスブックには批判の書き込みが相次いだ。政権幹部は「首相は保守層の動向を気にしている」と明かし、改憲を自指す姿勢をアヒールして支持層を引き戻す思惑がある」と見立てる。予算委で「9条2項は現実には合わない」と質問したのは、保守層の期待が高い福田野田自民党調査会長だった。

▽リスク  
とはいえ、首相発言は公明党への亀裂を生むリスクをはらむ。憲法に新たな理念を盛り込む「加憲」を掲げる公明党は9条2項の堅持を公約とする。自衛隊の存在の明記については、加憲対象として慎重に検討するとの立場だ。石田祝稔政調会長は会見で「憲法に書かれていないから、自分の国を守ることはできない」といった議論は全くナンセンスだ」と首相発言に不快感をにじませた。  
自民党執行部が描く改憲の基本戦略にも影響がありそうだ。緊急事態条項など野党が賛同しやすい項目から実現させる方針に抵抗感が生まれかねない。とりわけ「安倍政権での改憲に反対」としている民主党は、緊急事態条項の議論にも警戒感を強めそう

だ。  
こうした状況を踏まえ、菅義偉官房長官は会見で「首相の発言は踏み込んでいない。具体的な改正内容は国民的議論の深まりの中で定まる」と沈黙化に臨んだ。

ることも禁じていない。この政府の憲法解釈は一貫しており、基本的論理は最高裁判決と軌を一にするものだ。自衛隊は創設以来、60年以上にわたり国内外で活動を積み重ね、いまや国民の支持は揺るがない。  
自民党の憲法改正草案は、9条2項を改正して自衛権を明記し、新たに自衛のための組織の設置を規定するなど、将来あるべき憲法の姿を示している。7